



Social & Environmental Report 2018

立山科学グループ 社会・環境報告書 2018



ごあいさつ

変化する時代のニーズと機会を的確につかみ、 社会に貢献する創造的な企業を目指します

平素より皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

立山科学グループは、1958年に炭素皮膜抵抗器を製造する立山科学工業を設立以来、常に新分野への挑戦を心がけてまいりました。現在、国内外のグループ14社で産業用生産設備、各種電子部品電子機器、ソフトウェア開発・ソリューションビジネスや高齢者見守りサービス事業など、幅広い分野で事業をグローバルに展開しています。最近では、航空機事業や医療機器の分野へも領域を拡げ、常に社会の変化に対応できるよう事業活動を進めています。私たちは、全ての活動の根幹である「社会生活の発展に貢献する」の経営理念に基づき、価値ある製品やサービスの提供を通じて、お客様から喜ばれ、様々なステークホルダーの皆さまの要請と信頼に応える企業として、社会に役立つ価値を創造し続ける企業でありたいと願っています。

近年、グローバルな社会構造の変化や少子高齢化社会の進展、価値観の多様化、IoTなどの“つながる世界”の拡がりなど、様々な変化に直面しています。さらには、多くの企業でのデータ改ざん問題の顕在化、環境面では、世界各地で地球温暖化に起因するとみられる異常気象、局地的大雨、台風などの自然災害の脅威が高まっているとともに、廃棄物移動の国際問題化や海洋プラスチック問題など、様々な問題や課題が指摘されています。このような状況下において、持続的に成長していくには、変化を敏感に感知しその中に機会を捉え、新しい創造に挑戦していくことが必要になります。

今年、当グループは、創業60周年の節目の年となります。視野を広くもって、幅広い技術の蓄積をもとにそれらの連携を強化し、新しい価値を創造することで、ステークホルダーの皆さまと共に社会の持続的発展に貢献できるよう、事業を進めてまいりたいと考えています。

昨年度から推進している企業風土改革をさらに前進させるとともに、その基盤としてのコンプライアンスの順守はもとより、製品・サービスの品質維持・向上、安全や環境への配慮、サイバーリスクを含む情報セキュリティリスクの低減に取り組んでまいります。また、従業員の健康・安全と活力維持を目的とした「健康経営」にも注力し、社員一人ひとりが健康で「やりがいと達成感」を持って能力を十分発揮できる職場風土を定着させ、安全で働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。

本「社会・環境報告書2018」では、当グループのCSR活動の取り組みの一端と目指す姿をお伝えします。まだまだ不十分な点や未熟な部分もございますが、ご一読の上、当グループの活動をご理解いただき、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

立山科学グループ社長会議長

立山マシン株式会社
代表取締役社長 

経営理念

共存共栄を基本とし 優良品を豊富に且つ安価に供給して 社会生活の発展に貢献する

編集方針

この報告書を通じて、より多くの方に立山科学グループの環境活動への取り組みを知っていただきたいとの思いから2012年度より「環境報告書」を発行してきました。2014年度版より名称を「社会・環境報告書」に改め、環境に関わる活動に加え社会面の情報も掲載しています。立山科学グループでは、本報告書をステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールであるとともに環境活動、CSR活動を推進していくための重要なツールと位置づけています。

● 対象期間

2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）
ただし活動内容は一部2018年の取り組みや今後の活動についても掲載しています。

● 対象範囲

立山科学工業株式会社、立山マシン株式会社、株式会社タアフ、アイティエム株式会社、株式会社立山システム研究所、立山総合開発株式会社、株式会社立山科学センサーテクノロジー、株式会社立山科学デバイステクノロジー、株式会社立山科学ワイヤレステクノロジー、株式会社立山科学モジュールテクノロジー

● 発行時期

2018年12月
(前回：2017年11月、次回：2019年11月予定)

● 参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- ISO26000（社会的責任に関する手引）

CONTENTS

ごあいさつ	1
立山科学グループの概要	3
CSR	
CSRマネジメント	4
環境報告	
環境マネジメント	7
化学物質の管理	14
地球温暖化の防止	15
資源の有効活用	17
社会性報告	
品質への取り組み	19
情報セキュリティ	21
働きがいのある職場環境づくり	23
職場の安全と健康管理	27
防災への取り組み	29
地域社会との関わり	30

創業60周年 新ロゴタイプ発表



創業記念日の2018年5月30日に新ロゴタイプのお披露目を行いました。

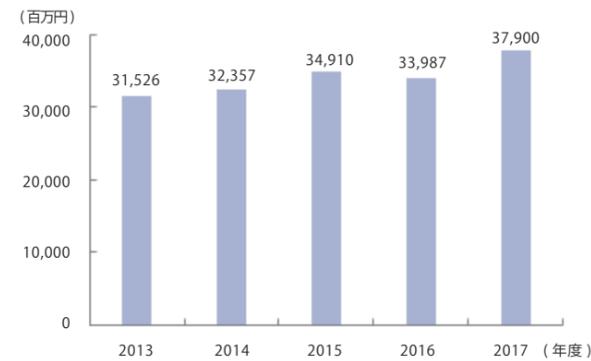
今日、私たちを取り巻く環境はめざましく変化し、グローバル化・IT化が急速に進んでいます。これまで培ってきたグループ内の連携をより一層強固に、常に変化を先取りして新たなイノベーションを富山の地から世界へ発信していく。このロゴタイプには「立山ブランド」を表すシンボルとして、そんな想いが込められています。

立山科学グループの概要

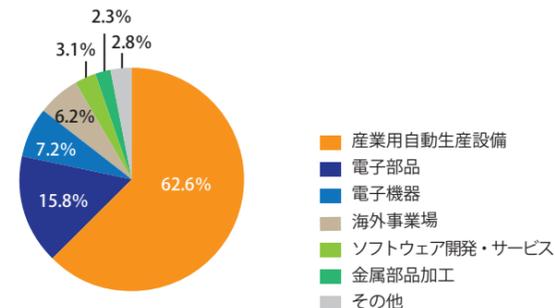
立山科学グループ概要〔2018年3月31日現在〕

グループ名 立山科学グループ
代表 会長 水口 昭一郎
本部所在地 〒930-1305 富山県富山市下番30番地
設立 1958年（昭和33年）5月30日
 （立山科学工業株式会社）
資本金 12.8億円（グループ計）
売上高 379億円（グループ計）
グループ企業 14社（国内10社 海外4社）
 立山科学工業株式会社
 立山マシン株式会社
 株式会社タアフ
 アイティエム株式会社
 株式会社立山システム研究所
 立山総合開発株式会社
 株式会社立山科学センサーテクノロジー
 株式会社立山科学デバイステクノロジー
 株式会社立山科学ワイヤレステクノロジー
 株式会社立山科学モジュールテクノロジー
 立山オートマシンマレーシア株式会社
 立山科学エレクトロニクスマレーシア株式会社
 Tateyama R&D Europe Ltd.
 立山タイランド株式会社
営業拠点 東京支社
 大阪営業所
 名古屋営業所
 香港支店
従業員数 1,238人
 （国内：1,010人、海外：228人）

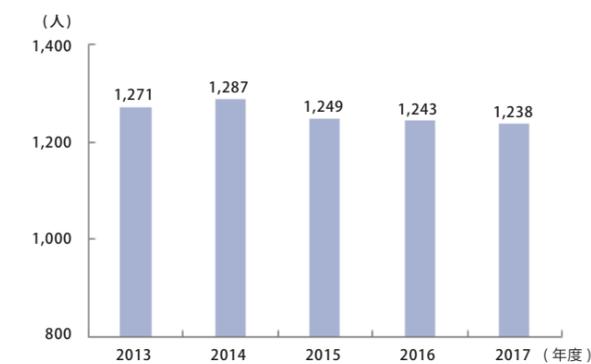
売上高



事業別売上構成比



従業員数



主な事業内容・主要製品

立山科学工業株式会社

株式会社立山科学センサーテクノロジー 温度センサー等の製造・販売

主要製品
 ・ガステーブル用センサー
 ・IHヒーター用センサー
 ・給湯器用センサー
 ・炊飯器・ポット用センサー



株式会社立山科学デバイステクノロジー 抵抗器・電子デバイス等の製造・販売

主要製品
 ・角チップ抵抗器・ネットワーク抵抗器
 ・チップサーミスタ・静電気保護素子
 ・宇宙用部品・複合部品



株式会社立山科学ワイヤレステクノロジー 無線機器等の設計/開発・製造・販売

主要製品
 ・各種無線機器、応用機器の
 開発・製造・販売
 ・RFID機器を用いたソリューションビジネス



株式会社立山科学モジュールテクノロジー 基板アッセンブリー、計測機器の開発・製造・販売

主要製品
 ・基板アッセンブリー
 ・計測計量器の開発・製造・販売



海外事業会社

立山科学エレクトロニクスマレーシア株式会社

株式会社タアフ

切削加工による精密部品製造 （ロボット機器、半導体機器、航空機部品）

加工内容
 ・一般機械部品
 ・ステンレス・アルミ・チタン薄肉掘込
 ・大物加工（鋳物・製缶）
 ・薄板加工
 ・各種表面処理



立山マシン株式会社

FAシステムの提案・設計・製造と精密機器のOEM生産 および自社技術による製品の事業展開

主要製品
 ・電子部品実装装置
 ・電子部品検査装置
 ・プリント基板検査装置
 ・液晶パネル検査装置
 ・液晶パネル製造装置
 ・自動車関連部品
 ・各種クリーン&精密機器
 ・外観検査付汎用テーピングマシン
 ・コネクタ組立検査装置
 ・電装関連
 ・バルブ組立ライン



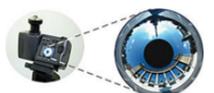
海外事業会社

- 立山オートマシンマレーシア株式会社
- 立山タイランド株式会社

株式会社立山システム研究所

ITソリューション事業

主要製品・サービス
 ・文書管理システム『SFS』
 ・車両ナンバープレート認識システム
 ・360度全方位レンズ『PALNON』
 ・FAシステム
 ・業務支援システム



ホーム・ネットワークソリューション事業

主要製品・サービス
 ・高齢者見守りシステム
 ・緊急通報装置
 ・人感センサー
 ・ペンダント型送信機



CSR マネジメント

CSR 活動の推進

立山科学グループは、すべてのステークホルダーとの共存共栄を念頭に社会生活の持続可能な発展に寄与していきたいと考えています。企業の社会的責任を果たすことは、企業として持続可能であるための必要不可欠なものと認識し、CSR の取り組みを推進しています。2013 年には「立山科学グループ行動規範」を制定し、事業を適正、誠実かつ堅実にすることによって、経営理念と法令順守に根ざした事業活動の展開を行っています。今後も CSR をグループ全体に浸透させるべく、CSR 活動のさらなる推進に取り組んでいきます。

■ CSR 活動における目標と実績

主要項目	テーマ/目標	2017 年度実績	2018 年度目標
CSR コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR マネジメント ● 法令・ルール順守の周知徹底 ● コンプライアンス意識の浸透と教育の充実 ● 内部通報制度 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR に関する情報の発信 ● 企業文化醸成委員会の発足と啓蒙活動 ● コンプライアンス違反の事例紹介による意識啓蒙 ● 内部通報窓口の設置と運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR に関する情報の充実 ● 企業文化醸成委員会による啓蒙活動 ● コンプライアンスに関する定期的な情報発信と意識の向上 ● 内部通報窓口の整備・充実
	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災対策 ● サイバーセキュリティ対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難・防災訓練の実施 ● 防災に関する意識啓蒙 ● サイバーリスク委員会による対処計画の実施 ● TATEYAMA-CSIRT の構築 ● サイバーセキュリティ教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難・防災訓練の継続的な実施 ● 防災に関する情報提供・啓蒙活動 ● 災害備蓄品の確保 ● サイバーリスクに対する技術的対策の実施 ● TATEYAMA-CSIRT の運用 ● サイバーセキュリティ教育の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品品質・安全の確保 ● お客様満足向上活動の推進 ● 情報セキュリティの強化と意識の啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的な品質向上活動 ● ISO9001：2015 への移行完了 ● TPM 活動推進（立山マシン） ● 情報セキュリティ教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的な品質向上活動 ● 品質保証体制の維持向上 ● 情報セキュリティ対策と教育の実施
社会性側面	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権啓蒙の推進 ● 人材育成 ● ワークライフバランスの向上 / 働きやすい職場環境の整備 ● 多様な人材の活用 ● 社内コミュニケーションの活性化 ● 従業員の健康に配慮した取り組み ● 安全衛生管理強化 / 労働災害ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント防止対策 注意喚起、相談窓口の設置 ● グループ教育体制の見直し ● 総労働時間の管理徹底 ● 有給休暇の取得推進（取得率の公開） ● 女性活躍推進プロジェクト発足と活動開始 ● 社内イベント開催 ● デジタルサイネージの導入 ● 健康イベント（健康チャレンジ、ウォーキング、健康応援プログラム）の開催 ● ストレスチェックの実施 ● 産業医による健康相談会と職場巡視 ● フォークリフトによる災害防止対策 ● 構内通行ルール見直しと徹底 ● リスクアセスメントの実施 ● 安全衛生教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権啓蒙の推進 ● ハラスメント防止対策の推進と教育 ● 階層別教育の充実 ● 総労働時間の管理徹底と時間削減 ● 有給休暇取得推進と取得率向上 ● リフレッシュ休暇導入検討 ● 女性が活躍しやすい職場づくりの推進 ● メンタルヘルス対策の継続的な実施 ● 各種健康イベントの開催と充実
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保護活動への参加 ● コミュニティへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保護活動への参加 ● 地域懇親会の参加 ● 工場建築による住民説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保護活動の継続的な参加 ● 地域懇親会の参加 ● 工場建築による住民説明会の開催
環境側面	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境マネジメントの推進 ● 環境負荷とリスクの低減 ● 地球温暖化の防止 ● 化学物質の管理 ● 資源の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001：2015 への移行完了 ● 環境リスクへの対応 ● 省エネルギー・節電活動 ● コンプレッサの運用改善 ● 特定フロンを使用した空調機器の入替 ● PRTR 法対象物質の排出抑制 ● タブレット端末による紙の使用量削減 ● 事務用品・オフィス什器の社内リユース ● 廃プラスチックのマテリアルリサイクルの推進 / リサイクルの質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に関する意識啓蒙 ● 環境リスクマネジメント ● 省エネルギー・節電活動の継続実施 ● 全工場 LED 照明化計画の策定 ● 特定フロンを使用した空調機器の更新 ● PCB 含有機器の掘り起こし調査 ● 製品アセスメント方法の見直し ● 廃棄物の発生抑制と削減

ステークホルダーとの関わり

立山科学グループは、製品・サービスを提供している「お客様」、ともに働く「従業員」、調達先・委託先などの「お取引先様」、そして、創業当初から関わりを大切にしてきた「地域社会」。立山科学グループを取り巻くさまざまなステークホルダーとの相互理解と信頼関係の構築に努めています。

■ 立山科学グループとステークホルダー

お客様	優良な製品とサービスを提供し、常にお客様の声を聞き、双方向のコミュニケーションを通じてお客様満足の向上に努めます。
お取引先様	公平で公正な取引に努め、ともに企業の発展を目指します。
従業員	従業員一人ひとりの能力が発揮できる職場環境を整備し、活力ある職場づくりに取り組みます。
行政	法令順守はもちろん、適時・適正に情報を開示し、良好な関係を維持します。
地域社会	公害および環境汚染を未然に防ぐ対策を行います。また、地域社会の発展に貢献し、地域の方々に信頼され、喜んでいただける企業を目指します。

コンプライアンスの推進

■ コンプライアンスの基本的な考え方

立山科学グループは、コンプライアンスとは法令や社内規程などのルールを順守することだけでなく、高い企業倫理をもって公正かつ誠実に行動し、すべてのステークホルダーの期待に応えることと捉えています。コンプライアンスは、すべての活動の土台となるものです。役員および従業員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組むとともに、良識を持った行動をとり、社会的信頼性を確保した企業となるよう努めています。

■ 内部通報制度

事業活動における内部の不正を早期に発見・是正するため、役員および従業員が、法令やコンプライアンスに違反する行為あるいは違反の恐れのある行為を知った際に、相談ができる内部通報相談窓口「グループホットライン」を設置しました。2017 年 10 月に運用を開始していますが、今回の設置は通報窓口が社内のみにとどまっています。今後さらにこの通報制度が問題への抑止につながるものとして機能させるべく、外部窓口の設置並びに運用を通じて問題点のレビューを行い、ホットラインの整備と充実を図っています。

■ コンプライアンス教育

階層別研修によるコンプライアンス教育やイントラネットでの事例紹介を継続的に実施し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

Topics

企業文化醸成委員会の発足

創業 60 周年の節目に際し、今後ますます社会やお客様から必要とされ広く社会に貢献する企業へと成長するため、社内の文化づくりや制度づくりを推進する「企業文化醸成委員会」を発足しました。新しい企業文化を育むには、従業員一人ひとりの意識改革が欠かせません。委員会では、制度や仕組みについての協議のほか、少しの心掛けと行動が組織を変える習慣づくりとして行動様式を示す啓蒙ツールを毎月イントラネットやデジタルサイネージに掲載して活動を推進しています。

環境マネジメント

環境マネジメント推進体制

立山科学グループは、国際規格である ISO14001 に適合した環境マネジメントシステム（EMS）を構築して、主要生産拠点があるサイト単位で EMS を運用しています。各サイトには、環境に関する責任と権限をもつサイト責任者、各事業体ごとには環境実務責任者を配置して、各社の事業計画に即した環境目標・環境改善活動計画を策定して活動を行っています。その進捗状況を環境事務局で管理し、環境管理責任者が環境マネジメントシステムの活動実績および今後の対応を環境責任者会議へ報告しています。

環境責任者会議

立山科学グループの社長会の議長を経営責任者とし、原則として年3回（環境管理責任者が必要と判断した場合は随時）開催しています。環境責任者会議では、環境目標や計画及びパフォーマンス状況、環境関連法規制の順守状況等の確認を行い、その適切性・妥当性・有効性を評価しています。また、サイト間の情報共有や重要な環境課題への対応についても審議しています。

環境連絡会議

環境改善活動を推進するサイト責任者および各環境実務責任者で、月1回サイトごとに開催しています。環境連絡会議では、環境改善活動計画の進捗状況の確認や環境に関わる情報の共有を行います。



南サイト環境連絡会議

■ 環境マネジメント推進体制



環境方針

基本理念

立山科学グループは、地球環境の保護が経営の最優先課題のひとつであることを自覚し、環境との「共存共栄」と「社会生活の発展に貢献」を経営使命となし、環境の維持向上に万全の配慮と努力をする。

行動指針

立山科学グループは、事業活動、製品及びサービスが地球環境に著しく影響を及ぼす事を認識し、汚染に関する予防と環境パフォーマンスを向上させるために環境マネジメントシステムの継続的改善により、地球環境の保護と持続可能な社会の実現に貢献する。

- 立山科学グループが行う全事業活動・製品及びサービスの環境影響と組織の目的との整合性を的確に捉えて評価し、環境目標を定め、環境改善実施事項と環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
- 立山科学グループは、適用する環境関連の法令及び利害関係者との協定を順守する。
- 立山科学グループは、事業活動の中で以下の項目に取り組み、基本理念の実現に努める。
 - 環境配慮型製品の提供による環境負荷の低減
 - 資源の有効活用による循環型社会の実現への貢献
 - 化学物質の適正な管理による環境汚染の予防
 - 省エネルギー対策等の温室効果ガス削減活動による地球温暖化の防止
 - 生物多様性の保護を目的とした保全活動の推進
 - 地域の『環境保護活動』への積極的な参画

(1999 年 7 月制定、2017 年 4 月改訂)

環境ビジョン 2020

近年、地球では温暖化の深刻化や資源の枯渇、生態系の危機などさまざまな環境問題を抱えています。立山科学グループでは、これらの地球環境問題の現状をふまえ、持続可能な社会の実現に向けた「環境ビジョン 2020」を 2010 年に策定しました。2020 年のあるべき姿を目指して事業活動との一体化を図りながら環境活動に取り組んでいます。

■ 環境ビジョン 2020 行動指針

エコプロダクツ 環境安全性に配慮した製品、サービスを提供することで環境負荷を低減します	
<ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した製品づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーや省資源、化学物質を考慮した環境負荷の少ない製品の開発・サービス提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します
エコプロセス&エコファクトリー 事業・生産活動における生産性の向上で CO ₂ の排出量と資源のムダを削減します。化学物質による汚染を予防します	
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化の防止 資源の有効活用 化学物質の管理 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費による CO₂ 排出量を削減します 廃棄物の最終処分量を削減し、各プロセスで 3R を推進します 化学物質の代替化推進による環境負荷低減と化学物質の適正な管理により大気、水、土壌の汚染を予防します
エココミュニケーション コミュニケーションの充実を図り、社会貢献活動を推進します	
<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動の推進 生物多様性保全活動推進 情報公開の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の環境保護活動に積極的に参画します 事業活動における生態系サービスの依存度および影響度の調査を行い、保全活動を推進します ステークホルダーとの対話を推進します。社内外に積極的に情報発信することで環境情報の共有化と連携を図ります

環境マネジメント監査

■ 内部環境監査

環境マネジメントシステムが適切に実施され維持されていることを確認するため、毎年計画に沿って内部環境監査を実施しています。監査チームは、内部主任環境監査員と内部環境監査員で編成され、監査前には社内講師による内部監査員研修を開催し、環境関連法規制の改正内容や重点監査ポイントなど意識の統一を行い監査レベルの向上を図っています。また、監査時は不適合を発見するだけでなく、良い事例も見つけ出し情報を共有して水平展開を行っています。2017年度は、16部門について内部監査を行った結果、不適合が0件、観察事項が7件、良い点は15件でした。指摘事項に対しては是正処置を完了しています。

■ 外部審査

立山科学グループは、1999年10月に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証をグループ全体で一括取得後、適宜対象組織を拡大して環境マネジメントシステムを運用しています。2017年8月には、6回目となる更新審査および移行審査を受審し、環境マネジメントシステムが有効に機能していることが確認されISO14001:2015年版への移行が完了しました。今後も環境マネジメントシステムの効果的な運用と継続的改善を行い、環境パフォーマンスの向上を図っていきます。



ISO14001:2015 認証登録証

■ ISO14001 認証取得状況（国内）

会社名	登録番号	有効期限
立山科学グループ ・立山科学工業(株) ・立山科学工業(株)上栄工場※ ・立山マシン(株) ・立山マシン(株)東工場 ・立山マシン(株)婦中工場 ・(株)立山システム研究所 ・(株)タアフ ・アイティエム(株) ・立山総合開発(株) ・(株)立山科学センサーテクノロジー ・(株)立山科学デバイステクノロジー ・(株)立山科学ワイヤレステクノロジー ・(株)立山科学モジュールテクノロジー	EC99J1098	2020年10月

※2018年8月対象組織に立山科学工業(株)上栄工場を追加しました。

環境教育・啓発活動

環境への取り組みを進めるためには、従業員一人ひとりが環境への意識を持つことが重要です。従業員の環境意識の向上は、社内での活動のみならず家庭や地域社会においても環境に配慮した行動につながると考えています。立山科学グループでは、環境理念・環境方針の全従業員の浸透と実践を図るために環境小冊子の配付及び教育体系に基づいて計画的に環境教育を実施しています。また、社内イントラネットを活用して環境マネジメントシステムの取り組み状況や環境に関する情報を発信し、共有と浸透を図っています。

■ 2017年度 環境教育・啓発活動

内容	対象者	受講者数
環境全般とISO14001の理解	新入社員	全員
ISO14001 自覚・特定教育 (環境小冊子の配付)	全従業員	全員
環境実務責任者研修	ISO14001 環境実務責任者新任責任者	6名
ISO14001:2015 内部環境監査員養成セミナー	ISO14001 内部環境監査員候補者	1名
ISO14001 内部環境監査員研修	ISO14001 内部環境監査員	33名



ISO14001 内部環境監査員研修の様子

2017年度環境活動実績と2018年度活動計画

環境活動に関する2017年度の目標と実績、2018年度の目標は下記の通りです。今後も目標の達成に向け、PDCAを回して着実に取り組んでいきます。

■ 2017年度 環境活動実績

実施項目	基準年	2017年度目標	実績	評価
◆ 省エネルギー ・電力消費量の削減	2007年度（実績） 14,030,976kWh 2007年度（売上高原単位） 40,432kWh/億円	2007年度比 19.0%削減 11,360,686kWh 2007年度比 13.8%削減 34,871kWh/億円	2007年度比 23.9%削減 10,676,572kWh 2007年度比 22.1%削減 30,909kWh/億円	○
◆ 地球温暖化防止活動 ・エネルギー消費CO ₂ 排出量削減（電力・LPG）	2007年度 7,810 t -CO ₂	2007年度比 20.1%削減 6,240 t -CO ₂	2007年度比 23.6%削減 5,863 t -CO ₂	○
◆ 資源の有効活用 ・廃棄物処理費用の削減	2007年度（実績） 19,209千円	2007年度比 62.9%削減 7,135千円	2007年度比 62.8%削減 7,152千円	△
・安定型 / 管理型廃棄物の排出量の削減	2007年度（実績） 34.6 t	2007年度比 74.1%削減 9.9 t	2007年度比 75.7%削減 8.4 t	○
◆ 化学物質の適正管理 ・特別管理産業廃棄物の排出量の削減	2008年度 6.6 kg / 億円	2008年度比 71.4%削減 1.9 kg / 億円	2008年度比 76.8%削減 1.5 kg / 億円	○
・有害物質金属 AB、B の使用量の削減	2007年度 28.1 kg / 億円	2007年度比 68.0%削減 9.0 kg / 億円	2007年度比 72.0%削減 7.9 kg / 億円	○
地域・社会環境保護活動 地域清掃・地域緑化への参加	-	地域活動イベントの参加	地域清掃、環境イベントの参加 社会・環境報告書2017の発行	○

※範囲：国内のISO14001対象組織

評価の基準（自己評価）：○達成 △概ね達成 ×未達成

■ 2018年度 環境活動目標・実施計画

実施項目	基準年	2018年度目標	実施計画
◆ 省エネルギー ・電力消費量の削減	2007年度（実績） 14,030,976kWh 2007年度（売上高原単位） 40,432kWh/億円	2007年度比 12.1%削減 12,103,153kWh 2007年度比 18.0%削減 32,530kWh/億円	・高効率設備の導入 / 更新 ・空調設備の運用改善、使用効率の向上 ・設備の適切なメンテナンス ・全工場 LED 照明化計画の策定 ・電力監視装置の追加 ・太陽光発電の維持管理
◆ 地球温暖化防止活動 ・エネルギー消費CO ₂ 排出量削減（電力・LPG）	2007年度 7,810 t -CO ₂	2007年度比 13.2%削減 6,655 t -CO ₂	・廃棄物の発生抑制と削減活動 ・3Rの推進 ・マテリアルリサイクルの推進による資源価値の向上
◆ 資源の有効活用 ・廃棄物処理費用の削減	2007年度（実績） 19,209千円	2007年度比 55.0%削減 8,639千円	・社内リユースの推進 ・製品アセスメント方法の見直し
・安定型 / 管理型廃棄物の排出量の削減	2007年度（実績） 34.6 t	2007年度比 75.7%削減 8.4 t	・化学物質の適正な管理 ・PRTR 対象物質の使用量削減 ・PCB 含有機器の掘り起こし調査の実施
◆ 化学物質の適正な管理 ・特別管理産業廃棄物の排出量の削減	2008年度 6.6 kg / 億円	2008年度比 76.8%削減 1.5 kg / 億円	・特定フロン (HCFC) を使用した空調機器の更新
・有害物質金属 AB、B の使用量の削減	2007年度 28.1 kg / 億円	2007年度比 72.0%削減 7.9 kg / 億円	
地域・社会環境保護活動 地域清掃・地域緑化への参加			・地域の清掃、地域緑化への参加、環境ボランティア、イベントの参加支援 ・環境保全意識の向上・生物多様性保護事業の支援協力・環境情報の開示

環境関連法規制の順守、環境関連事故や苦情の対応

立山科学グループでは、事業活動に関連する法規制等を登録し、定期的に改正状況を確認しています。必要に応じて登録一覧表を更新するとともに、毎年3月にはその順守状況の評価を実施し漏れがないよう確認を行っています。昨年同様、2017年度も立山科学グループにおける環境関連の事故、罰金、訴訟はありませんでした。しかしながら、苦情・要望に関しては、近隣住民様より下記2件が寄せられました。すべて再発防止を含めた対応が完了しており、以後、同様の事象は発生していません。

■ 環境関連の苦情・要望

サイト/工場	概要	対応
立山マシン月岡工場	2017年10月2日、工場からの低音で深夜睡眠ができないと付近の住民の方から連絡を受けました。	換気扇によるファンが原因と判明。インバータによる回転数の制御、回転周波数の制限(60→40Hz)を実施し、2017/11/20対策を完了しました。対策内容を住民の方にご説明し、その後気にならなくなりましたとのこと返事をいただいています。
大泉サイト	2017年10月23日、道路にガスボンベカバーが落ちているとの連絡を受けました。	台風の影響で会社所有のガスボンベカバーが飛散。すぐに回収を行い再設置した後、チェーンで固定し飛散防止を図りました。同時に、他のガスボンベカバーのチェーンにも緩みがないか確認を実施しています。また、台風情報が入ったときには、社内に注意を呼びかけ屋外設置物の飛散防止対策を行うなど事前に備えるとともに、その通過後も周辺状況の確認を実施しています。

環境リスクへの対応

立山科学グループでは、事業活動が地球環境や人の健康、地域社会に著しい影響を与える、もしくは与える可能性のある潜在的な環境リスクの洗い出しおよび対策を実施して環境事故の未然防止に努めています。また、万一の事故や災害等の緊急事態を想定して、発生時にとるべき措置や関係先への通報内容を記載した対応手順の整備とその対応訓練を実施しています。

■ 産業廃棄物処理

産業廃棄物の処理については、社内ルールに基づいて適正に管理し、法令を順守しています。廃棄物の不適正処理や不法投棄リスクに対しては、産業廃棄物処理委託先の選定や契約書、発注業務から manifests の管理まで廃棄物処理に関わる窓口を環境事務局に一元化し、計画的に産業廃棄物処理業者やリサイクル業者の現地確認を実施してリスクの低減に努めています。また、業務の効率化とコンプライアンスリスクの低減を図るため、2017年7月、紙 manifests に代えて電子 manifests の導入を完了しました。



産業廃棄物業者現地確認

■ 水質汚染

水域への排水については、自主管理基準を設定し、社内ルールに基づき定期的に測定を実施しています。年1回外部測定機関による測定を行い、2017年度も排水基準を順守していることを確認しています。

■ 土壌汚染

土壌については、土壌・地下水における環境保全のため、新規不動産取得時や工場建築時など必要に応じて外部測定機関による土壌分析および土壌汚染調査を実施しています。2017年度は、駐車場建設に伴い、土壌汚染調査を実施して問題がないことを確認しています。



土壌サンプル採取の様子

■ 騒音・振動

騒音、振動については、社内ルールに基づき騒音・振動の測定・管理を行い、法令を順守するとともに、騒音、振動の発生源の対策を継続的に実施しています。

■ PCB 廃棄物

立山科学グループが保有する PCB 含有機器については、法令に基づき適正に管理・保管し、国の認定した処理施設で無害化処理を進めています。2013年度には高圧コンデンサ3台を JESCO (中間貯蔵・環境安全事業株式会社) にて処理を完了し、残りの PCB 含有機器についても適正に管理・保管しています。2018年度は、法定処分期限内に適切かつ確実に処理するため、使用中の蛍光灯も含めた PCB 入り安定器の再調査を実施する予定です。

■ 保管中の PCB 含有機器

設備名	数量
変圧器	4台
水銀灯安定器	5個
蛍光灯安定器	186個

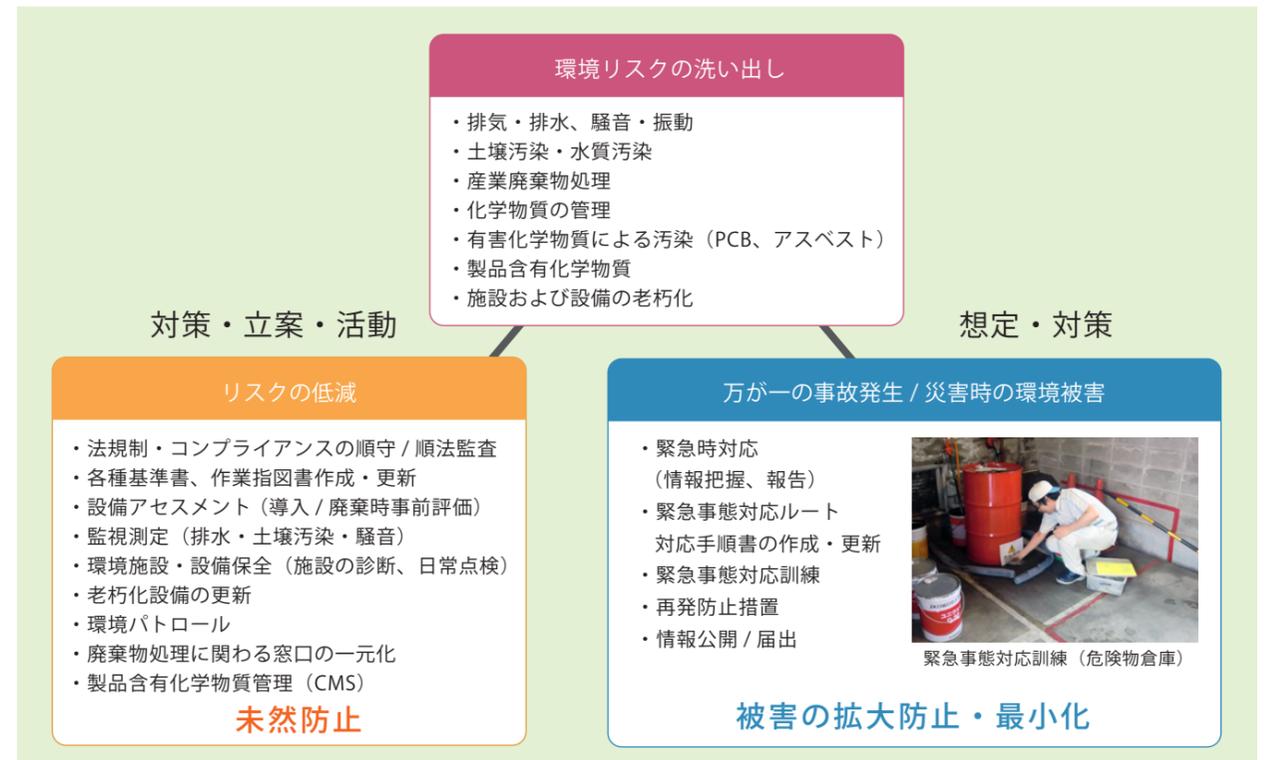
■ アスベスト

立山科学グループの建物に使用されてきたアスベストについては、分析調査により含有有無を把握して対象箇所を特定の上、法令に則り囲い込み対策を実施して適正な管理を行っています。また、古い設備機械に含まれている非飛散性の石綿含有製品を廃棄する際は、専門の処理業者に委託し、適正に処理を行っています。

■ 生物多様性

事業活動において生物多様性から恩恵を受ける一方、さまざまな場面で影響を与えています。生物多様性は一度損なわれてしまうと、その回復は非常に困難になります。立山科学グループは、日本経団連の「日本経団連生物多様性宣言」の主旨に賛同し、2009年12月より「生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加しています。事業活動による生物多様性への影響を特定し、環境事故の未然防止に努めるとともに、環境小冊子に「MY行動宣言」のチェック欄を設け各自宣言をする他、地域の環境イベントに積極的に参加するなど、生物多様性保全意識の向上に取り組んでいます。

■ 環境リスク対応図

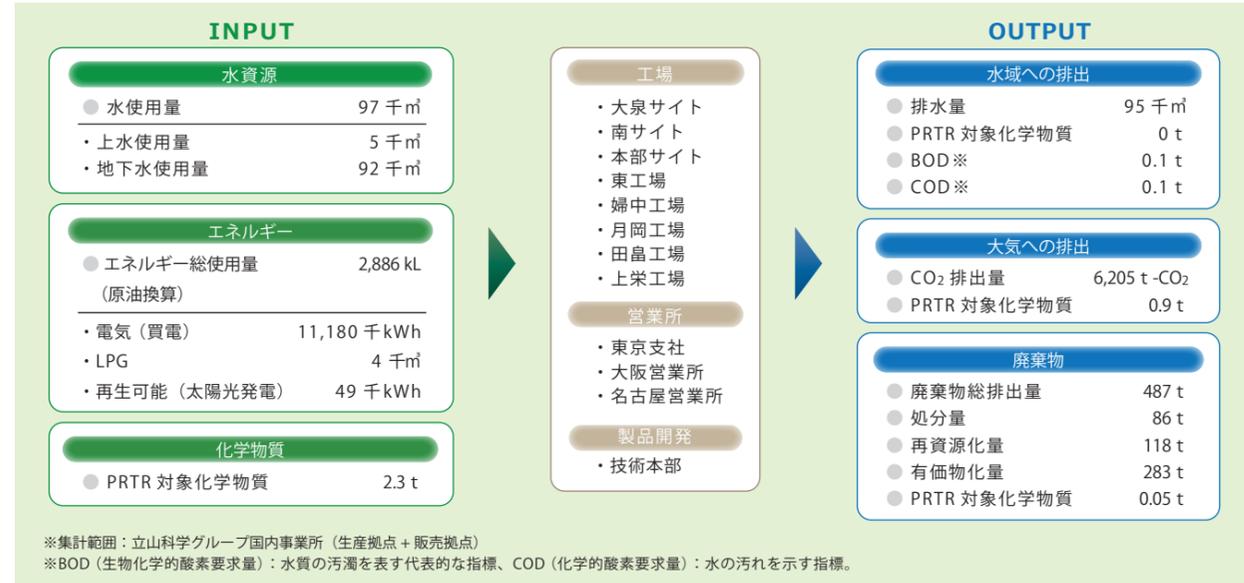


化学物質の管理

事業活動における環境負荷

立山科学グループ国内事業所の事業活動（研究開発・製造・販売・サービス）における資源やエネルギーの投入量、排出量を的確に把握し、事業活動から発生する環境負荷の全体像を明確にして環境負荷の低減に努めています。

■ 事業活動における環境負荷の全体像把握（2017年度）



環境会計

立山科学グループでは、環境保全活動に費やしたコストと活動によって得られた効果の定量的な把握に努めています。今後も、適正な把握・評価に努め、環境活動における指標のひとつとして活用していきます。

■ 環境保全コスト

(単位：千円)

環境保全コストの分類	項目の主な内容	2016年度		2017年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト	7,776	23,858	6,234	26,717
内訳	公害防止コスト	(0)	(3,363)	(0)	(3,310)
	地球環境保全コスト	(4,831)	(7,796)	(6,234)	(14,422)
	資源循環コスト	(2,945)	(12,699)	(0)	(8,985)
上・下流コスト	グリーン購入など事業エリアの上流側で発生する環境負荷抑制のために必要なコスト	0	0	0	0
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用のために必要なコスト	0	52,492	0	52,398
研究開発コスト	環境負荷低減に資する製品等研究・開発コスト	0	47,906	0	61,940
社会活動コスト	地域の環境保護活動への協力 他	0	2,924	0	2,865
環境損傷対応コスト	自然修復のために必要なコスト	0	0	0	0
合計		7,776	127,180	6,234	143,920

※千円未満は切り捨てで表示しています

■ 環境保全効果物量

環境パフォーマンス指標 (単位)	2016年度	2017年度	増減量
総エネルギー投入量 (GJ)	101,062	111,869	-10,807
水資源投入量 (㎡)	91,016	96,759	-5,743
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	5,628	6,229	-601
廃棄物処分量 (t)	81	86	-5

■ 環境保全活動に伴う経済効果

(単位：千円)

内容	効果額	
	2016年度	2017年度
廃棄物リサイクル売却益	19,527	18,092
省エネルギーによる電力費の節減※	78,674	79,466
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減	1,625	1,899

※千円未満は切り捨てで表示しています

集計方法について

- ・環境省「環境会計ガイドライン 2005年版」を参考に作成しました
- ・集計範囲：立山科学グループ国内事業所（生産拠点+販売拠点）で環境保全活動に要した設備投資、費用（原価償却を含む）、環境保全効果・効果金額を集計しています。
- ・対象期間：2017年4月1日～2018年3月31日 ※省エネルギーによる電力費の節減効果金額は2007年度を基準に算出しています。

化学物質の管理

化学物質は、優れた機能を持つ反面、使い方を誤ると環境汚染を引き起こし、人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすほか、火災や爆発など災害のリスクがあります。立山科学グループでは、法令の順守はもちろん、自主ルールを定め環境・安全・健康面への影響に配慮して、使用から保管、廃棄までの各段階で化学物質の種類や取扱量に応じて適正な管理を行っています。

PRTR 対象物質削減の取り組み

PRTR 法※にて定められている化学物質の 2017 年度の取扱量および排出量・移動量は下記表の通りです。特定化学物質を一定量以上取り扱う届出対象の事業所はありませんでした。グループ全体の PRTR 対象物質の取扱量は、生産量の増加により、前年比 14.7%増加となりました。今後も、適正管理と排出抑制に取り組んでいきます。

■ PRTR 対象化学物質の排出量・移動量 (単位：トン)

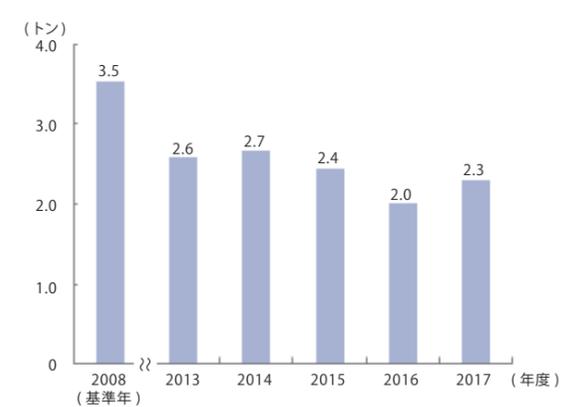
政令番号	第一種指定化学物質名	取扱量	排出量	移動量	
				廃棄物	リサイクル
82	銀及びその水溶性化合物	0.82	0.00	0.02	0.07
87	クロム及び三価クロム化合物	0.03	0.00	0.00	0.00
132	コバルト及びその化合物	0.04	0.00	0.00	0.00
300	トルエン	0.12	0.12	0.00	0.00
305	鉛化合物	0.33	0.00	0.03	0.00
308	ニッケル	0.01	0.00	0.00	0.00
309	ニッケル化合物	0.02	0.00	0.00	0.00
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.02	0.00	0.00	0.00
384	1-プロモプロパン	0.74	0.74	0.00	0.00
392	ノルマル-ヘキサン	0.01	0.00	0.00	0.00
405	ほう素化合物	0.02	0.00	0.00	0.00
412	マンガン及びその化合物	0.05	0.00	0.00	0.00
448	メチレンビス (4-フェニレン) =ジイソシアネート	0.06	0.00	0.00	0.00

※集計期間：2017年4月1日～2018年3月31日

※範囲：立山科学グループ国内7事業所での取扱量

※PRTR 法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の通称。Pollutant Release and Transfer Register の頭文字をとったもので、環境汚染物質排出・移動登録制度を規定したものです。具体的には、人の健康や生態系に有害である恐れがある化学物質について事業者が行政に報告し、行政が対象事業者の排出・移動量を集計公表する制度。

■ PRTR 対象物質取扱量推移



オゾン層破壊物質の管理

立山科学グループでは、主に空調機器・冷却設備の冷媒としてフロンを使用しています。設備の導入時はアセスメント（事前評価）を実施してフロンの保有量を把握の上、管理を行い、廃棄時には法令に則り適正に処理を行っています。また、フロン排出抑制法に定められた第一種特定製品の簡易点検および定期点検を実施し、管理を徹底するとともに、特定フロンを使用した設備の更新を優先して進めています。なお、2017 年度に報告が必要な算定漏えい量 1,000t-CO₂ を超える漏えいが確認された事業体はありませんでした。

製品含有化学物質の管理

欧州の RoHS 指令の順守をはじめ REACH 規則などの化学物質規制に対応しています。製品に含有される化学物質を適正に管理するために製品含有化学物質管理体制（CMS）を構築・運用しています。



蛍光 X 線分析装置

ガスクロマトグラフィ GC/MS

地球温暖化の防止の取り組み

CO₂ 排出量削減の取り組み

立山科学グループが使用するエネルギーの99%以上が電気です。そのエネルギー消費に起因するCO₂排出量を削減するため、省エネルギー・節電活動をはじめ再生可能エネルギーの利用などさまざまな省エネ施策を行っています。2017年度のエネルギー消費に起因するCO₂排出量は、2007年度(基準年)比20.2%削減、前年比10.7%増加しましたが、売上高原単位では前年1.7%の削減となりました。前年度に比べてCO₂排出量が増加した要因は、生産量の増加や工場の新設によるもので、2018年度も工場新設により電力消費量が増加する見込みです。引き続き生産効率の向上や設備の運用改善・更新など、こまめな省エネ活動に取り組みとともに、新たな取り組みとして、すべての工場でLED照明に入れ替える計画を着実に進めていきます。

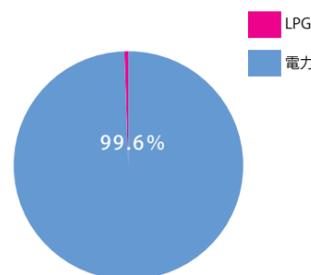
■ 主な省エネ施策

生産部門での取り組み	
生産性の向上、業務の効率化	生産設備の稼働率向上や不良率低減と歩留まり向上、ペーパーレス化の推進
設備・空調の適正な運用	高効率設備への更新、電力監視システムによる電力使用量の見える化(電力監視装置:25箇所設置) 空調設備の管理責任者による温度・湿度に応じた設定温度の適正化、運転時間の適正化
照明の省エネ	LED照明器具への更新、照明の間引き、こまめな消灯、ソーラー街路灯の増設
コンプレッサの省エネ	インバータ化、台数制御、空気圧の最適化、配管のエアリーク防止(調査・修理)
オフィス部門での取り組み	
省エネ機器の採用	営業車両にハイブリッド車を選定、電気自動車の導入、省エネ型自動販売機に交換
業務の効率化	ペーパーレス化(Web閲覧)の推進、テレビ会議システムの活用

■ エネルギー消費 CO₂ 排出量推移



■ エネルギー使用の内訳



Topics

コンプレッサ統合における省エネ

2017年度は、南サイト内の工場コンプレッサの省エネ対策に取り組みました。工場内に圧縮空気を送るコンプレッサは多くの電力を消費します。今回、定速機コンプレッサの老朽化で入れ替えをするにあたり、既存のインバータ機の稼働状況や供給能力を調査してどのように導入すれば省エネにつながるかを検討しました。その結果、コンプレッサを1台に統合することが最も電力消費量の削減につながるという判断に至り、配管を整備して運用を開始しています。これにより、年間約64,000kWhの電力消費量を削減することができました。今後もさまざまな機器の効率化や運用改善等の活動を強化して省エネに取り組んでいきます。

再生可能エネルギーの導入

立山科学グループでは、再生可能エネルギーの固定買取制度を利用し、2014年2月から太陽光発電を開始しました。2015年5月には一部施設で自家消費も開始しています。富山県は積雪地域にあり冬場は日射量が全国平均を下回るため、すべての発電パネルにおいて裏面でも発電できる両面受光型パネルを採用しています。各サイトにおける2017年度の太陽光発電実績は下記の通りです。



■ 2017年度太陽光発電実績

発電場所	容量	2017年度発電電力量	CO ₂ 排出削減量	稼働日	用途
南サイト屋上	99.0 kW	109,542 kW	60.8 t-CO ₂	2014年2月	売電
本部サイトカーポート	48.8 kW	46,689 kW	25.9 t-CO ₂	2015年4月	売電
本部サイト研究棟屋上	47.0 kW	49,470 kW	27.2 t-CO ₂	2015年5月	自家消費

※太陽光発電による電力のCO₂換算量は、0.000555 t-CO₂/MJで換算

■ 駐車場照明

電力消費量削減のため、構内の安全が損なわれないよう配慮して駐車場内照明のLED化を進めるとともに、ソーラー街路灯を7基設置しています(2017年度5基増設)。ソーラー街路灯は、停電時でも照明が可能であり、災害緊急避難時の誘導灯としての役割も兼ねています。



Topics

株式会社タアフ新工場完成

2018年8月、南サイト内に株式会社タアフの新工場が完成しました。工場建設の際は、施工業者と連絡を密にして騒音・振動の低減及び粉塵の抑制など、現場周辺の環境美化に配慮して建設を進めてきました。新工場は、建物の断熱対策の徹底、照明のLED化や全熱交換器、高効率空調機器などエネルギー消費量を抑制するため、さまざまな対策を実施しています。今後も引き続き、省エネに対する意識向上と運用改善対策を推進して、より大きな効果を発揮できるよう、取り組みを進めていきます。



南サイト タアフ新工場外観



加工場内部

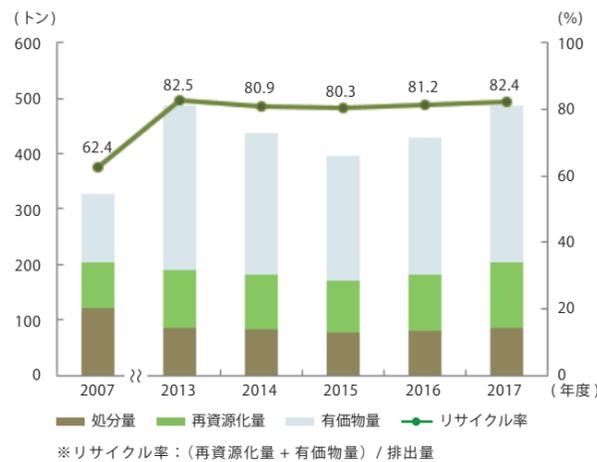
資源の有効活用

廃棄物排出量の削減

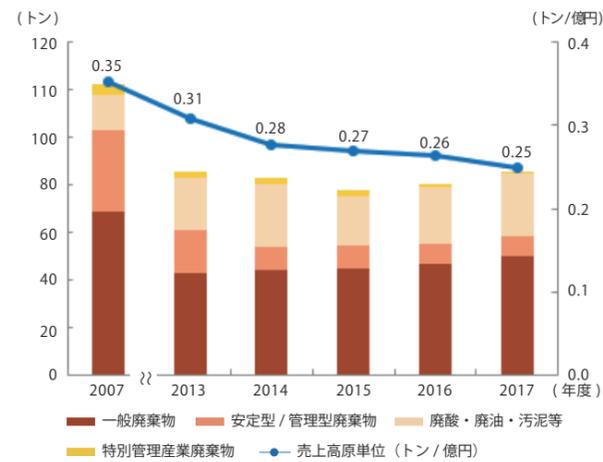
資源の枯渇は企業経営に重大な影響を及ぼします。立山科学グループは、地球の資源には限りがあることを認識し、資源の有効活用、廃棄物の削減に取り組んでいます。生産工程では、主に3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し、オフィスでは、社内リユースやペーパーレス化を進めるなど取り組みの幅を広げて活動しています。

2017年度の廃棄物の総排出量は487トンで、前年度比13.6%の増加、売上高あたりの廃棄物排出量では5.6%の削減となりました。総排出量が増加した要因は、生産量の増加に伴うプラスチック緩衝材や木枠梱包材の増加によるものです。今後も引き続き、廃棄物の発生抑制に努め、排出量の削減に取り組んでいきます。

■ 廃棄物排出量、リサイクル率の推移



■ 廃棄物処分量内訳



■ 廃棄物の発生・排出抑制

生産工程では、材料ロスの削減やパレットのリユース、ダンボールや緩衝材の再利用など、廃棄物の発生そのものを抑制する取り組みを推進しています。オフィスでは、イントラネットにリユースのサイトを開設し、各部署で不要となった事務用品や机・書棚などの写真を掲載して、希望する部署に融通し合う「社内リユース」を推進しています。部署で眠っている事務用品の有効活用を促し、資源のムダ防止とコスト削減につなげています。

■ 廃棄物排出量の推移

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
処分量	85	83	78	81	86
再資源化量	106	98	94	102	118
有価物量	296	255	224	246	283
排出量合計	488	436	395	429	487

(単位: トン)

Topics

タブレット端末によるペーパーレス化の推進

立山マシン株式会社では、2016年から工場へのIoT導入を進めています。その機能を活かし2017年度は、紙の使用量削減の取り組みの一環として、タブレット端末の使用によるペーパーレス化に取り組まれました。結果、年間約17万枚の紙の使用量と廃棄量の削減を実現しています。さらに、図面の詳細を確認するため拡大印刷の作業が必要でしたが、タブレット機能を用いて細かな箇所を素早く確認することができるようになり、業務効率の改善にもつながっています。



タブレット端末による確認

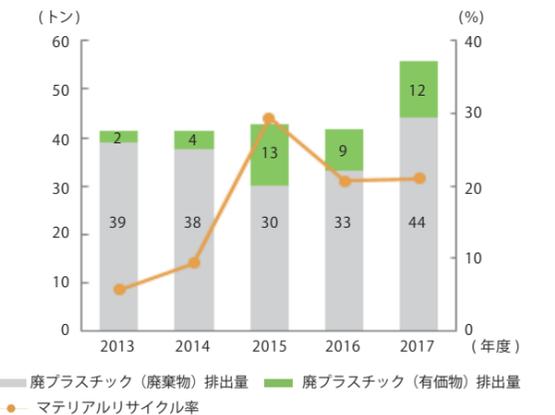
リサイクルの推進

■ 廃プラスチックのマテリアルリサイクル

立山科学グループでは、活動当初から廃プラスチックのリサイクルに取り組んできました。塩素系のプラスチックが混ざらないよう適切な分別を行うことにより、その大半が委託先で固形燃料(RPF)※として再生され、製紙会社の発電ボイラーで石炭や重油の代替燃料としてサーマルリサイクルされています。2013年度からは、さらに資源として有効活用するため、排出量が多く分別が容易な廃プラスチックを単一材質別に分別し、委託先で再生プラスチックの原料として再生されるマテリアルリサイクルを推進しています。

※固形燃料(RPF: Refuse Paper & Plastic Fuel)：マテリアルリサイクルが困難な古紙と廃プラスチックを主な原料として破碎・圧縮成形された円柱状の固形物。

■ 廃プラスチックの排出量とマテリアルリサイクル量



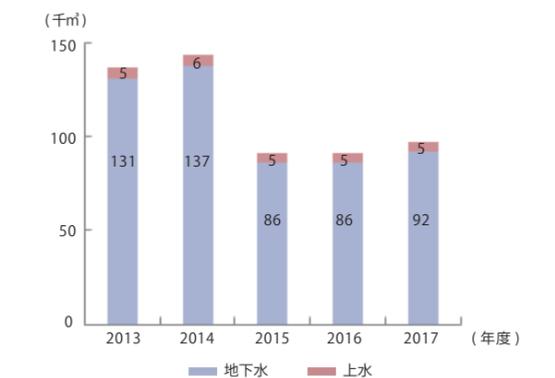
水使用量の推移

立山科学グループでは、上水と地下水を使用しており、使用する水の約95%は地下水を使用しています。毎月、揚水設備の点検と使用量を把握し、使用量が増加していた場合は原因を追究して対策を実施しています。また、冬場は消雪装置の稼働により地下水の使用量が増加します。シーズン前にはノズルの点検を行い、不必要な散水がないよう地下水の保全に努めています。



消雪装置のノズル点検

■ 水使用量推移



Topics

自動販売機における缶式飲料の採用

立山科学グループでは、各生産拠点で自動販売機を設置していますが、創業当初から紙コップ式と缶式の飲料※を採用し、ペットボトル飲料の販売は行っていません。その理由として、飲み残しの問題や分別への懸念もありましたが、飲み終わった容器がスチール(鉄)缶やアルミ缶の方がリサイクルしやすく、資源として循環されやすいと考えたからです。昨今、海洋プラスチック問題が深刻化する中、改めて容器包装を意識するきっかけとして、今後のリサイクル啓発活動に活かしていきたいと考えています。

※2009年までは紙パック式を採用



本部サイト自動販売機コーナー

品質への取り組み

品質方針

いのち

「品質は生命」 をスローガンとし、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する。

品質に対する基本的な考え方

立山科学グループは、「品質」は経営における最も重要な柱であり、まさしく生命だと考えています。お客様や社会のニーズにお応えするためには、「安全」であることに加え、企業の信頼を高め「安心」していただけることが重要です。経営理念に則り、関連する法令を順守することはもちろん、常にお客様の声を聞き、安全、品質、環境、CSRなどの活動を通して継続的な品質の向上を図り、お客様に満足いただける製品・サービスの提供に努めています。



「品質は生命」モニュメント

品質保証活動

「品質は生命」の社是のもと、品質マネジメントシステム（QMS）による各種プロセスの監視と改善活動を継続的に実施しています。製品の企画から開発、製造、販売、サービスにいたるまで一貫した品質保証の体制を構築し、年度当初に品質方針・品質目標を定め、PDCAを回して品質保証活動を展開しています。特に、製品の企画・設計段階から品質を重視し、複数の視点で設計を審査するデザインレビューや設計検証、潜在的故障モード影響解析（FMEA）などの手法を用いたりリスクの低減など上流での品質確保に努め、製造工程ではQC工程図、作業標準、工程FMEAなどをもとに管理を行い、適切な作業環境を維持して品質の作り込みを行っています。また、各社の品質保証部門を中心に毎月品質検討会を開催し、製品安全を含めた品質課題についての討議や部門間にまたがる品質問題の解決など品質マネジメントシステムの改善に努め、重大事故の防止と品質トラブルの低減に取り組んでいます。

品質教育

「品質は生命」のスローガンのもと、お客様にご満足いただける高品質の製品・サービスを提供し、一層の信頼をいただけるよう従業員一人ひとりが日頃から品質向上活動に取り組んでいます。その礎となる品質管理力の向上を目的に基本的な品質教育からFMEAをはじめとした各種コアツール、小集団活動など、さまざまな品質教育を継続的に実施しています。今後もグループ全体で品質教育を推進し、より高い品質の確保と安全・安心な製品・サービスの提供を支える人材の育成に取り組んでいきます。

Topics

TPM 活動

昨今の変化の激しい事業環境の中、継続的な成長を目指すためには、変化に対応できる柔軟かつ強靱な企業体質をつくることが重要です。そのためには、市場・顧客のニーズに応えた製品を開発するとともに、コストの低減と生産効率の向上を図ることが求められています。立山マシン株式会社では、これまで培ってきた改善活動に加え、2015年から全社的にTPM活動をスタートしました。あらゆるロス・ムダの排除を目指し効率的な職場環境・作業環境を実現するため、徹底的な机・ファイルの5S活動に取り組んだ後は、人材育成や作業改善・設備改善を実施して、効率的で安定した生産に取り組んでいます。毎月行われるTPM指導会では、改善事例だけでなく、これまで改善できたことの維持・継続状況も発表し、後戻りしない仕組みづくりと定着を目指し活動を進めています。



TPM 指導会

※TPM「Total Productive Maintenance（全員参加の生産保全）」の略称。社団法人日本プラントメンテナンス協会によって1971年に提唱されたマネジメント手法。

第三者認証取得状況

立山科学グループは、製造業界の中でもいち早く品質管理に取り組み、品質保証体制を構築して品質マネジメントシステム（QMS）の導入を進めてきました。2004年にすべての生産工場での品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証取得を完了しています。さらに、安心・安全で高品質な製品をお届けするため、グループ各社の事業上の特性に応じて、製品やサービスカテゴリに求められるマネジメントシステムを取り入れています。今後も、これらのマネジメントシステムを有効かつ確実に運用し、継続的改善と一層のお客様満足の向上に努めていきます。

外部認証取得状況

取得年月	規格	登録範囲	会社
1997年10月	ISO9001	-	立山科学工業(株)
1998年5月	ISO9001	Machinery Equipment, Industrial Machinery	立山マシン(株)
1999年10月	ISO14001	各種電子部品、電子機器、FAシステム、システムソリューション等の開発、設計、製造、販売	立山科学グループ ※3
2003年7月	ISO9001	産業用機器用精密部品の製造及び販売	(株)タフ
2003年11月	ISO9001	Production of Thermistor	立山科学エレクトロニクスマレーシア(株)
2004年3月	ISO9001	Design, Development and Manufacturing of Factory Automation Machine and Equipment, Surface Mounting Machines, Machining Parts, Industrial Robots and Software Control System	立山オートマシンマレーシア(株)
2006年1月	ISO14001	Production of Thermistor	立山科学エレクトロニクスマレーシア(株)
2006年3月	ISO14001	Design, Development and Manufacturing of Factory Automation Machine and Equipment, Surface Mounting Machines, Machining Parts, Industrial Robots and Software Control System	立山オートマシンマレーシア(株)
2006年11月	プライバシーマーク	- (立山システム研究所が取り扱う個人情報)	(株)立山システム研究所
2007年6月	ISO/TS16949	チップサーミスタの設計及び製造 (TS16949) チップサーミスタ応用品、保護素子の設計・開発及び製造 (ISO9001)	(株)立山科学デバイステクノロジー
2008年6月	ISO/IEC27001	システムインテグレーション、コンピューターソフトウェア、画像システムなどの企画・開発から運用・保守	(株)立山システム研究所
2008年6月	ISO9001/JISQ9100	電子部品の設計・開発、製造及びサービス提供 ※1	(株)立山科学デバイステクノロジー
2012年5月	ISO9001 ※2	サーミスタ素子及びサーミスタプローブの設計・開発、製造及び製造管理	(株)立山科学センサテクノロジー
2012年5月	ISO9001 ※2	無線応用機器、電子機器及びシステムの設計・開発及び製造	(株)立山科学ワイヤレステクノロジー
2012年5月	ISO9001 ※2	衛星放送受信機器、部品実装基板及び制御ユニット、温度計測器の設計・開発及び製造	(株)立山科学モジュールテクノロジー
2012年12月	ISO13485	Production and Distribution of Electro-Hyperthermia Units for Oncology	立山マシン(株)
2015年5月	ISO9001/JISQ9100	航空機用機械加工部品の製造、工場自動化設備用及び産業ロボット用の精密金属部品製造 ※4	(株)タフ
2018年8月	ISO9001/IATF16949	チップサーミスタの設計及び製造 (IATF16949) 角形厚膜チップ抵抗器、厚膜チップネットワーク抵抗器、宇宙開発用抵抗器 (ISO9001)	(株)立山科学デバイステクノロジー
2018年8月	ISO13485	医療機器用プリント回路基板の製造	(株)立山科学モジュールテクノロジー

※1 (JISQ9100&ISO9001) 宇宙開発信頼性保証チップ形皮膜抵抗器、宇宙開発信頼性保証チップ形負特性サーミスタ、宇宙開発信頼性保証サブミニチュア源流ヒューズ

(ISO9001) 角形厚膜チップ抵抗器、厚膜チップネットワーク抵抗器 ※2018年12月 JISQ9100 解除

※2 2011年立山科学工業株式会社4事業会社法人化に伴い法人単位での認証に切り替えました。

※3 立山科学グループで一括認証。2018年10月対象組織に立山科学工業(株)上栄工場を追加（詳細は9ページ参照）

※4 (JISQ9100&ISO9001) 航空機用機械加工部品の製造、(ISO9001) 工場自動化設備用及び産業ロボット用の精密金属部品製造

公正な調達活動の推進

お客様に安全で高品質な製品を提供するためには、生産に必要な資材・サービス等の購買において、お取引先様のご協力をいただき、相互理解と連携した取り組みが不可欠です。お取引先様の品質・価格・納期・技術力・環境への配慮・保全への取り組みなどを総合的に判断して、公平で公正な評価・選定を推進しています。また、購買業務に携わる従業員を対象に適宜、下請法（下請代金支払遅延等防止法）に関する社内研修を実施するなど、法令順守を徹底しています。今後も「共存共栄」の理念のもと、公正な調達活動の推進に取り組み、お取引先様とともに発展することを目指します。

情報セキュリティ

情報セキュリティの考え方

個人情報やお客様からお預かりする機密情報の漏えいや紛失、ウィルスなどのサイバー攻撃によるシステムダウンなど、情報セキュリティに関するインシデントがお客様や社会、事業継続に及ぼす影響は計り知れず、事業上の損失や社会的信用の失墜を招いてしまいます。立山科学グループでは、情報セキュリティの取り組みを企業の社会的責任の観点からとらえ、情報セキュリティリスクが社会に及ぼす影響を認識して、継続的に改善活動を推進しています。社内情報ネットワークや基幹となる情報機器の管理を担当する株式会社立山システム研究所では、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格 ISO27001 の認証登録を 2008 年より継続し、立山科学グループ各事業体の情報保護の中心的な役割を担っています。また、グループ各社でも、それぞれの会社の事業特性に応じて、情報の活用と保護に努めています。

2016 年からは、2015 年に経済産業省が公表した「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を踏まえ、「情報セキュリティ基本方針」を策定すると同時に、「立山科学グループサイバーリスク委員会」を編成して責任体制、リスク評価、運用・技術施策、法順守、啓発教育、インシデント対応などの整備に取り組んでいます。

立山科学グループ情報セキュリティ基本方針

立山科学グループ各社（以下、当社）は、製品及びサービスを通してお客様ならびに社会生活の発展に貢献することを理念として、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を踏まえ、個人情報を含む情報資産を保護するために、情報セキュリティ体制を整備し、施策を効果的に実施します。

1. 当社は、情報セキュリティに関わる責任と権限を定め、全社一体となって情報資産を保護します。
2. 当社は、不正侵入、過失、事故、災害、犯罪などすべての脅威から情報資産を保護するために、運用ルール及び技術的施策を確立し、リスク評価及び対応策を実施します。
3. 当社は、情報セキュリティに関する法令、契約上の要求事項、その他の社会的規範を遵守します。
4. 当社は、情報セキュリティの確保に必要な教育を継続的に実施します。
5. 万一情報セキュリティ上の問題が発生した場合、迅速に関係者（CISO/CSIRT）が情報共有し、被害を最小限にとどめる処置をとります。
6. 社内外のインシデント情報を評価し、必要に応じ是正処置を実施し、情報セキュリティ体制を継続的に改善します。

(2016 年 7 月制定)

情報セキュリティ対策

立山科学グループでは、個人情報やお客様情報をはじめとする機密情報の漏えいや破壊を防ぐため、下記対策を講じ、セキュリティ強化に向けた様々な取り組みを実施しています。

対策の種類	対策内容
(1) 人的・組織的対策 体制、ルール、教育訓練による対策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ基本方針の策定と周知 ・情報セキュリティ体制の構築と運用 ・サイバーリスク委員会での改善提案と IT 運用ルールの徹底 ・情報セキュリティ教育の継続的な実施（新人教育 / 階層別教育） ・情シス（情報システム）便りの発行（月 1 回）による啓蒙活動 ・委託先の情報セキュリティ評価・監査・秘密保持契約の締結
(2) 物理的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティゲートや IC カード社員証による入退室管理 ・メールサーバ、Web サーバの適切な更新による脆弱性対策 ・情報 / データセンターのセキュリティ強化 ・無停電電源装置の設置、サーバシステムの二重化 ・情報機器のエンドポイントウィルス対策 ・ナンバープレート認識システムによる構内入場管理（本部サイト）
(3) 技術的対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイアウォールによる通信の制限と不正アクセス防止 ・インターネットからの不正アクセスの監視 ・インターネット利用時のウィルスチェック ・メールの添付ファイルの自動暗号化 ・電子文書管理システム（SFS：Security Filing System）を使用した文書管理

サイバーセキュリティ対策

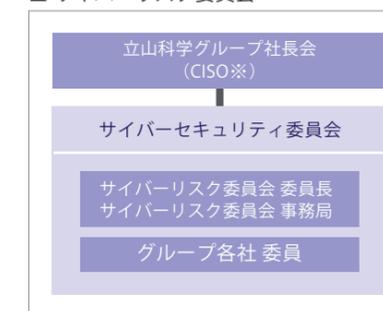
立山科学グループでは、サイバー攻撃などのサイバーリスクを経営上の重要課題と認識し、その対策強化のため、2016 年 3 月にサイバーリスク委員会（及び、主としてそのメンバーからなる TATEYAMA-CSIRT※）を設置し、運用を開始しました。まずは、グループ各社の情報機器の接続状態を調査したネットワークマップの作成および模擬標的型メール訓練の実施（開封率 5%）による利用状況の把握などを通して、リスク評価を実施しています。これらを基に対策の優先順位付けを行い、2017 年度は、ネットワークなどのリソースを一元管理するための情報資産管理ツールの導入と利用ポリシーや運用ルール作りを推進しています。

2017 年度は、立山科学グループにおいて顕在化したサイバーセキュリティインシデントはありませんでした。しかし、2020 年オリンピックイヤーに向け、格段にサイバー攻撃のリスクが高まることが懸念されています。2018 年度は、情報資産管理ツールの運用を開始するとともに、さらなるリスク低減のためのネットワーク改善、機器の更新、運用ルールの徹底等を計画・実施していきます。より確実に対策を推進し、グループ全体のセキュリティ強度を高めていきます。

■ サイバーリスク委員会の主要テーマ

- サイバーセキュリティリスクに対する対策強化
- サイバーセキュリティ技術情報やインシデント情報の把握と展開
- CSIRT の運用による予防対策の実施
- サイバーセキュリティ人材の育成
- 全社員の情報セキュリティ意識向上
- ステークホルダーへの情報開示

■ サイバーリスク委員会



※ CSIRT（シーサート）：Computer Security Incident Response Team

コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称。インシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を常に収集、分析し、対応方針や手順の策定などの活動をする。

※ CISO：(Chief Information Security Officer) 最高情報セキュリティ責任者

情報セキュリティ、サイバーセキュリティ教育

2017 年度は、情報セキュリティやサイバー攻撃に対するリスクの認識、意識向上や知識の定着を図るため、「経営層向けのサイバーリスク研修」「技術者向けサイバーリスク対応研修」を、いずれも社外専門家を講師として招いて実施しました。さらに、一般社員向けには、「サイバーリスク啓蒙説明会」として座学研修を順次開始しています。一般社員向けには、事例を用いて不審メールの「気づきポイント」の解説やメールを受け取った場合の「報告や連絡、相談する」といった行動方法を伝え、攻撃を未然に防ぐことの重要性を啓蒙しています。2017 年度は延べ約 330 名が受講し、受講後のアンケートでは、「よく理解できた」「理解できた」が約 90% という結果でした。2018 年も継続して経営層、情報システム部門、委員会や社員など、そのレベルや目的に応じたセキュリティ教育を実施していきます。



技術者向けサイバーリスク対応研修



一般社員向けサイバーリスク啓蒙・説明会

働きがいのある職場環境づくり

雇用と人権

人材を採用する際は、能力と意欲を重視した人物本位の採用を行い、国籍・性別・人種などによる不当な差別を行わず公正な採用を実施しています。採用後についても個々の能力を活かす適材適所の人材配置を実施し、差別などがない公正な雇用に努め、役割のもとで果たした成果に応じて処遇を行っています。また、組織が継続的に成長するためには人材の確保と育成が不可欠です。定年後の再雇用制度やキャリア採用など、多様な人材の確保に努めています。

ハラスメントの防止・モラル意識向上

立山科学グループでは、ハラスメントの防止を図る規定を制定し、意識啓発活動を推進しています。2017年度は、イントラネットや掲示板を活用してハラスメントに関する注意喚起と従業員が安心して相談できるような複数の相談ルートの整備および窓口の周知を進めました。結果、ハラスメントへの関心や理解が深まり、悩みなども含め窓口への相談が増えています。問題に対しては、事実確認と協議の上、相談者が社内で不利益な取り扱いを受けないよう十分配慮し、必要かつ適切な処置を行っています。今後も、ハラスメントの防止を徹底すべく継続して意識啓発を行い、風通しの良い職場づくりに努めていきます。



経営幹部を対象としたハラスメント研修

多様な人材の活用

■ 定年後の再雇用制度

立山科学グループでは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（高年齢者雇用安定法）に従い、定年退職者のうち再雇用を希望する全員を対象に60歳以降、最長65歳まで再雇用を行う環境を整えています。2017年度は、定年を迎えた16名中15名が再雇用を希望し、さまざまな職場で長年培ってきた経験や専門能力を発揮し、活躍しています。

■ 障がい者の雇用

立山科学グループでは、障がい者の雇用について、適材適所の人事配置を心掛け、設備の改善を行い、安全かつ安心して働ける職場環境の整備を進めています。今後も、障がい者の能力・意欲を発揮できる雇用機会を創出し、法定雇用率の早期達成に向け、積極的に雇用を進めていきます。

■ 女性の活躍推進

女性ならではの視点は、会社の成長に伴ってますます重要になってきます。立山科学グループでは、仕事と育児の両立支援により、女性が安心して働ける職場環境の整備と制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。2016年3月には、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく「行動計画」を策定し、社内外に公表しました。2つの重点テーマを設定し、活動を進めています。

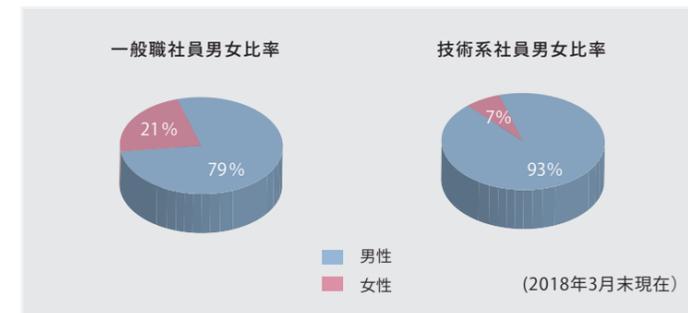
2017年度は、女性のさらなる活躍を推進していくため「女性活躍推進プロジェクト」を発足しました。プロジェクトは、有志社員で構成され、社内の課題抽出や改善策の検討、働きやすい職場環境の整備など、男女ともにイキイキと活躍できる職場を目指して活動を進めています。

<女性の人材活用のための行動計画と目標>

- ① 新卒採用における技術系社員の採用増
- ② 女性が活躍しやすい職場づくり

女性の活躍できるフィールドを広げるため、特に女性比率の少ない技術系社員の採用増を目標に掲げました。

■ 新卒採用に占める女性社員の割合



人材育成

人材育成の取り組み

「経営マインドを持った技術者」「新たなビジネスを切り開く気概を持った社員」の育成が立山科学グループの人材開発における基本理念です。企業の持続的な発展のためには、自ら考え実行できる人材を育成していくことが重要であると考えています。これらの人材を育成するため、現場業務でのOJT（On the Job Training）をはじめ、体系的なOFF-JTプログラムを実施し、従業員一人ひとりが成長を実感し、挑戦する意欲を持って活躍できるよう、内容を見直しながらさまざまな施策を進めています。さらに、積極的な自己啓発を支援するため、全従業員を対象に通信教育講座、英会話教室など会社が推奨した講座には受講料を補助する制度のほか、重要資格保有者を育成する技能資格手当支給制度も設けています。従業員一人ひとりが自分の強みや個性を伸ばし、持てる力を最大限に高められるよう、引き続き人材育成の取り組みを強化していきます。

■ 立山科学グループ人材育成体系図

形式	集合研修 (OFF-JT)		自己啓発	
	対象	階層別	本人選択型	通信教育 / 自己学習
部門長・部長クラス		マネジメント研修		
課長クラス		係長職 / 昇格者 / リーダー / 階層別 / 研修プログラム	ビジネススキル / マネジメントスキル / 技能スキル / 研修プログラム	通信教育
チームリーダークラス				
中堅社員				
若手社員		フォローアップ研修 / 新入社員研修		各種資格・キャリアアップ・TOEIC® / 技能資格手当支給制度
入社時				

■ グローバル人材育成

企業活動のグローバル化やお客ニーズの多様化が進むなか、広い視野で考え行動できる人材の育成は欠かせません。立山科学グループでは、語学力の向上と異なる文化に対する理解を深めることを目的に「グローバル人材育成制度」を整備し、グローバル分野で活躍できる人材の育成を進めています。TOEIC®などの試験費用の全額補助や語学学校など外部学習にかかる費用の助成、外国語技能手当の増額など、サポート体制の充実を図っています。

ワークライフバランスの推進

立山科学グループでは、働きやすい職場環境の維持、向上に努めています。「日常業務の効率化」「適正な労働時間管理」「有給休暇取得の促進」をテーマに仕事とプライベートの両立をしながら、やりがいを持って働き続けられるワークライフバランスの実現に向け活動を進めています。

適正な労働時間の管理

従業員の健康を守り、安心して働ける職場環境の実現を目指して、労使が協力して労働時間の適正化に取り組んでいます。2017年度は、時間外労働の削減や振替休日取得の徹底、インターバル制度※の強化など労働時間の管理強化に取り組みました。また、有給休暇の一斉取得や有給休暇取得率の現状公開による取得促進を図っています。今後も業務の効率化・合理化など生産性の向上を実現させ、労働時間の適正化に努めていきます。

※ インターバル制度：前の終業から次の始業までの間に、最低8時間以上の休息を取らせる勤務間インターバル制度

両立支援制度の整備

仕事と育児・介護の両立のしやすさを目指し、それぞれのライフスタイルに応じて個々の能力が最大限に発揮できるよう各種支援制度による職場環境の整備と制度を利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。女性の育児休業取得率、育児休業取得後の復帰率は100%を維持し、短時間勤務の利用者も増加しています。さらに、2017年度は安心して子育てに取り組めるよう、育児のための短時間勤務制度の適用期間を3歳から小学校始期に達するまでに拡充しました。育児短時間勤務については、一度フルタイム勤務をした場合の再取得も可能としており、変更を柔軟にすることで、段階的にフルタイムへの復帰が可能となるよう支援を行っています。

■ 育児・介護支援を目的とする主な諸制度

	制度名	制度の概要
出産	産前・産後休暇	産前6週間、産後8週間
育児	育児休業制度	子が1歳に達するまで取得可能（一定事由に該当の場合は2歳に達するまで）
	子の看護休暇制度	小学校就学始期まで、1年に5日、2人以上の場合1年間に最長10日予防接種・健康診断・看護のために半日単位の取得可能
	育児短時間勤務	小学校就学始期に達するまで1日6時間勤務が可能
	育児のための時差出勤制度	小学校就学始期まで時差出勤が可能
介護	介護休業制度	要介護状態の家族1人につき、3回を上限として、通算93日まで、介護休業を分割取得可能
	介護休暇制度	要介護状態の家族1人につき、1年に5日、2人以上の場合1年間に最長10日介護を目的として半日単位の取得可能
	介護短時間勤務	要介護状態の家族1人につき、利用開始の日から3年間で2回までの範囲内で6時間勤務が可能
	介護のための時差出勤制度	要介護状態の家族1人につき、利用開始の日から3年間で2回までの範囲内で時差出勤が可能
	年次有給休暇の積立保存制度	失効した有給休暇を、20日を上限に積み立てることが可能 本人の傷病、家族の介護に限り利用することができる

■ 育児休業制度・介護休業制度 利用者数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
育児休業取得者（女性）	7名	14名	11名	9名	17名
育児休業取得者（男性）	0名	0名	0名	0名	0名
育児休業後の復職率	100%	100%	100%	100%	100%
育児短時間勤務利用者数	2名	2名	2名	10名	11名
介護休業制度利用者数	0名	0名	0名	0名	0名

社内提案制度

2017年度から従業員の創意工夫を経営に反映させること、能力の向上を図ることを目的に社内提案制度「立山カエル」を導入しました。この制度は、『あなたの提案で会社をより良く変えていきましょう！』をスローガンに職場環境や作業効率の改善案を会社に提案し、提案内容に応じて一定の褒章を与える制度です。2017年度は151件の提案があり、133件の採用となりました。提案へのフィードバックなどさらなる整備が必要ですが、現場の気づきを職場の環境改善に役立て実現することにより、改善を考えることが習慣化できるよう充実を図っていきます。



提案箱

社内コミュニケーションの促進

■ 社内イベントの開催

立山科学グループでは、一体感の醸成を目的に定期的にボウリング大会を開催しています。職場内の団結や普段会話をする機会が少ない他部署との交流など、全社的なコミュニケーションの活性化に努めています。



ランニングサークル

■ 社内サークル活動支援

社員間の一層のコミュニケーション促進を目的に、社内のサークル活動を支援する「社内サークル支援制度」を導入しています。サークルでは、部署や年齢等の枠を超え、スポーツや文化などのそれぞれの活動で交流を深めています。

■ デジタルサイネージの設置

2017年1月に社内コミュニケーションの向上と情報共有を図るため、各サイトの食堂にデジタルサイネージを設置しました。社内イベント等の案内のほか、ハラスメント防止や環境・安全などCSRに関する情報を発信して、CSR活動の推進にも活用しています。



デジタルサイネージ

労使関係

立山科学グループでは、労働組合と定期的に労使協議の機会を設けて経営状況を説明するとともに、職場環境や労働条件について交渉・協議を行い、健全な労使関係の構築に努めています。今後も対話を通じて理解を深め、労使一体となって事業の発展と活力ある職場づくりを目指します。

職場の安全と健康管理

職場の安全確保

立山科学グループでは、「安全と健康を守ることは全てに優先する」という考え方を基本とし、従業員の安全衛生の確保に努めています。労働災害ゼロを目標に掲げ、危険防止対策や安全パトロール、設備の点検など未然防止の取り組みを実施し、安全で快適な職場環境の実現向け活動を推進しています。

安全衛生管理体制

安全衛生を統括する総務部と各事業体の安全衛生管理組織が中心となり安全衛生管理体制を構築し、「安全衛生年間計画書」に従って活動を進めています。毎月、安全衛生委員会を開催し、職場の作業環境状況やメンタルヘルス、交通安全、防火防災などについて協議を行い活動を進めるとともに、定期的に「リスクアセスメント」を実施して潜在的リスクの撲滅、低減活動を推進しています。労働災害が発生した際には原因究明とグループ内で災害事例を共有し、水平展開を推進して類似災害の未然防止に取り組んでいます。

2017年労働災害発生状況

2017年度は、誠に遺憾ですが2018年1月、従業員1名が装置の倒壊で死亡する災害が発生しました。事態を重く受け止め、原因究明と再発防止のための緊急点検を実施し、手順書の全面見直しと作業場の注意喚起、工場内の危険箇所について対策を講じました。今後このような重大災害が二度と起こらないようグループ全社で「安全はすべてに優先させる」という基本に立ち返り、人づくり・職場づくりを推進し、安全管理体制・対策の強化と危険予知管理に全力で取り組む所存です。

労働災害発生件数（国内グループ）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
休業災害件数	1	1	1	2	0
不休災害件数	3	3	3	2	6
死亡災害件数	0	0	0	0	1

※集計範囲：国内の立山科学グループ各社の従業員と派遣社員 ※通勤災害は除く

※休業災害：業務に起因して受けた負傷または疾病のために被災日の翌日から休業せざるを得ないような労働災害。

※不休災害：業務遂行中に業務に起因して受けた負傷又は疾病によって、医療機関（事業所内の診療所等を含む）で医師の手当てを受け、被災日の翌日以降1日も休業しなかった労働災害（休業が1日未満のものを含む）。

安全パトロール

安全管理者や安全衛生委員、産業医による職場の安全巡視を定期的に行っています。職場に潜在する危険要因や不安全作業がないか、適正な化学物質管理ができていないかなど、職場の確認と安全意識の向上を図っています。



産業医による職場巡視

安全衛生教育の実施

法令で定められている技能講習や特別教育はもちろん、従業員の安全意識の向上を図り、労働災害を未然に防ぐため、新入社員（雇入れ時教育）をはじめ、安全衛生委員会を対象とした安全衛生セミナー、職場のリーダーを対象とした安全講習会、安全教育ビデオによる一般安全教育会など、階層や役割に応じて安全衛生教育を実施しています。



一般安全教育会

心と体の健康管理

従業員がいきいきと働くためには、心身の健康はとて大切で、「メンタルヘルス対策」「健康管理」「健康増進」をテーマに従業員の健康に配慮した取り組みを進めています。

心と体の健康管理プログラム

体の健康	健康診断有所見管理	・健康診断・結果分析、有所見者へのフォロー ・特定保健指導
	健康講話・健康イベント	・健康チャレンジ、健康応援プログラム ・ウォーキングイベント
	情報発信	・健康情報の発信
心の健康	メンタルヘルス対策	・ストレスチェック ・職場復帰支援制度

メンタルヘルス対策

立山科学グループでは、2010年度からメンタルヘルス推進体制を構築し、「心の健康づくり計画」に基づいて職場復帰支援制度やインターバル制度の導入、「なんでも相談窓口」の開設など、メンタルヘルス対策を進めてきました。2016年度からは、労働安全衛生法の一部改正を受け全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。従業員自身にストレス状態を把握してもらった上で、高ストレス者には面談を勧奨し、希望に応じて産業医の面談を実施しています。また、ストレスチェックの結果を踏まえ、必要に応じて産業医等と連携して職場分析と環境改善を行い、メンタルヘルス不調の早期発見や早期対応につなげています。

健康管理と健康増進に向けた取り組み

健康管理

立山科学グループでは、定期健康診断を実施し、検査の結果、再検査が必要な場合や所見がある場合には産業医による個別指導を行い、診断後の措置を徹底しています。また、化学物質を取り扱う作業については、SDS（安全データシート）による作業確認や保護具の提供など適切な作業環境管理を行うとともに、法令に則り特殊健康診断や作業環境測定を実施しています。今後も健康に影響を及ぼすことがないよう継続的な監視を行い、安全で健康的な作業環境の維持に努めます。

健康増進

2016年度から従業員の健康づくりを目的に「健康な社員で健康な会社をつくろう！」をテーマにした健康チャレンジを導入しました。体力づくりや食事・睡眠など生活習慣の改善、禁煙・休肝日の設定など各種コースを設定し、自身で無理なくできる項目を選択して1ヵ月間取り組みます。その経過や結果を記録し、記録表を提出した従業員には健康にちなんだ賞品をプレゼント。2017年度の参加者は144名でした。また、春と秋には心のリフレッシュと体力づくりを目的にウォーキングイベントを開催しています。従業員やその家族が季節や景色を楽しみながら約4キロ歩いた後、バーベキューやランチで交流を深めています。

さらに2017年度は、自宅でも無理なく続けられる体験型「健康応援プログラム」セミナーを開催しました。4回にわたって実施し、食事や栄養、脳の活性化など講義と実技で学んだ後は、ストレッチや体操を行い実際に体を動かします。普段の運動不足や栄養の偏りなど健康に関する気づきになると参加者からも好評でした。今後もこれらの企画を通して、従業員が自立的に健康増進に取り組むきっかけづくりと健康的な生活習慣づくりを支援していきます。



ウォーキング（新湊大橋：秋）

防災への取り組み

防災活動

防災対策

近年、大規模な自然災害が多発しています。職場での被害を最小限に食い止めるためには、従業員一人ひとりが日ごろから防災意識を高め、あらゆるリスクを想定して備えることが重要になってきます。立山科学グループでは、各拠点の地震リスクの把握を行い、工場やオフィスにおいて設備や什器等の転倒・落下防止措置の実施や 5S の徹底などによる耐震対策を行い、定期的な職場の点検・確認と安全パトロールを実施して災害発生時に備えた防災活動に取り組んでいます。

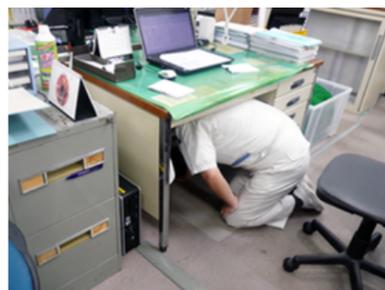
2018 年度は、イントラネットでの防災知識の発信や災害備蓄品の確保を進めています。今後も計画的かつ着実に対策を進め、防災に関する継続的なレベルアップに努めていきます。

避難・防災訓練

立山科学グループでは、工場火災などの緊急事態に備え、サイトごとに自衛消防隊を結成し、救護訓練、放水訓練、消火訓練、避難訓練を計画的に実施しています。避難訓練では、サイトおよび各工場で、地震発生後に工場から火災が発生したと想定し、机の下に隠れるなどの安全確保行動（シェイクアウト訓練）をとった後、工場内の火元確認、消防署への通報から対策本部の設置、避難、安否確認などの総合的な防災訓練を行っています。いざというときに従業員が自ら安全行動がとれるよう、今後も訓練を通して危機対応能力の向上に努めていきます。



放水訓練



シェイクアウト訓練



避難訓練

普通救命講習

緊急時に適切な対応を取れるよう、毎年近隣の消防署から講師を招き、転任者や新入社員などの未経験者および前回の受講から年数が経っている従業員に対して普通救命講習会を実施しています。講習会では、心肺蘇生法や AED（自動体外式除細動器）の使用方法を学び、人命救助の知識と技術を習得しています。



普通救命講習会

地域・社会との関わり

地域・社会とのコミュニケーション

立山科学グループでは、創業以来、地域社会とのつながりを大切に事業活動を展開しています。自治体の開催する各種イベントへの参加や地域住民の方々と対話を通じてコミュニケーションを図り、地域との連携を強化して社会から信頼される企業を目指しています。

コミュニティへの参画

■ 環境活動への参加

富山県・富山市が主催する「ふるさと富山美化大作戦」、「県・市町村統一ノーマイカー運動」など地域の環境イベントに毎年参加しています。

■ 地域美化活動

毎年、春と秋に「クリーン作戦」を実施しています。秋にはサイトおよび各工場で従業員が一斉に工場周辺の除草およびゴミ拾いを行い、春には雪解けとともに現れる道路脇や川沿い、田畑のゴミ拾いを中心に実施しています。



秋のクリーン作戦



春のクリーン作戦

■ 献血活動

2008 年より、血液が不足しがちな 2 月と 8 月に本部サイト・南サイトに献血車が来て、献血を行っています。就業時間中に参加できることから身近でできる社会貢献として多くの従業員が献血に協力しています。2017 年度は、合計 198 名が参加しました。

■ 献血者数（国内）

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
延参加者数	217 名	211 名	215 名	199 名	198 名



献血車

■ 住民懇親会

毎年、各事業場の立地する地域の定期懇談会に参加し、地域の皆様から直接ご意見をいただく機会を設けています。また、2017 年度は、周辺住民の方々に新工場建設をご理解いただくため、会社による説明および工場施工業者による説明会を開催しました。今後も積極的な対話に努め、地域社会とのコミュニケーションを充実させていきます。

各種社員関連データ (2018年3月末)

■ 正社員数

	男性	女性	合計
国内	787名	223名	1,010名
海外	150名	78名	228名
計	937名	301名	1,238名

■ 社員の平均年齢 (国内)

	2016年度	2017年度
男性	43.0歳	45.8歳
女性	42.2歳	43.7歳
全体	42.7歳	44.7歳

■ 社員の平均勤続年数 (国内)

	2016年度	2017年度
男性	17.0年	17.0年
女性	13.1年	13.8年
全体	15.9年	16.3年

■ 新卒社員採用人数 (国内)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年4月1日
男性	10名	10名	25名	17名	21名	22名
女性	2名	0名	6名	4名	5名	2名
計	12名	10名	31名	21名	26名	24名

■ 離職率 (国内)

	2016年度	2017年度
男性	1.8%	3.7%
女性	2.2%	7.2%
計	1.9%	4.5%

※定年退職者除く

■ 定年退職者再雇用者数と再雇用率 (国内)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
定年退職者再雇用者数	8名	16名	17名	6名	15名
定年退職者再雇用率	100%	94.1%	100%	85.7%	93.8%

立山科学グループ
社会・環境報告書 2018

<発行 / お問い合わせ>

立山科学グループ 法務 CSR 室

〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地

Tel : 076-483-4012 Fax : 076-483-4120

E-mail csqitate@tateyama.or.jp

<https://www.tateyama.jp/>